



2020年11月30日

日本鉄道労働組合連合会

財務省・伊藤副大臣への要請行動

コロナ感染再拡大の中JR産業の窮状を訴える

11月30日、JR連合は、JR連合国会議員懇談会所属の榛葉賀津也会長（参・静岡）、岸本周平幹事（衆・和歌山1区）、広田一幹事（衆・高知2区）とともに、財務省の伊藤渉副大臣への要請行動を行った。先日の厚労省および総務省に続き、「JR産業に関わる緊急政策課題の解決を求める署名」に基づいた要請行動として、①JR産業の雇用をまもるための雇用調整助成金の延長、②固定資産税をはじめとする公租公課の負担軽減措置の延長・拡充、③JR北海道、JR四国およびJR貨物の経営自立に向けた支援実施を求めた。署名の成果については、11月25日に開催した決起集会で報告した筆数からさらに積み上げ「22万3,553筆」となり、より大きな声として政府に届けることができた。

冒頭、榛葉会長からは「JR各社はコロナ禍により大変な状況に陥っており、社会や経済を支えるために必要なJRをはじめとする公共交通を支えていくためには財政的な対応が不可欠」と支援の重要性を訴えた。JR連合の荻山市朗会長からは「新型コロナウイルス感染症の再拡大により、3兆円も



の減収を見込んだ通期業績予想すら下回る可能性もある。冬のボーナス交渉も厳しい展開が繰り返されており、働く者が生活や雇用をまもるために署名活動がこれだけ大きなものとなった」と窮状を語った。その後、JR連合の大谷清副会長（JR四国労組執行委員長）からは若手・中堅の離職に歯止めがかかっていないことが示されたうえで、「四国では3.7万筆を集約したが、その思いを理解してもらいたい。将来展望が持てるような支援の取り組みとともに四国新幹線の実現が必要」と述べ、鎌田茂副会長（JR東海ユニオン中央執行委員長）からは「JRは比較的体力があるといわれるが、現下の情勢が続くようでは体力の限界だ。日本の幹線鉄道網を守るためにも支援が欠かせない」と理解を求めた。議員懇の岸本幹事および広田幹事からも応援する発言をいただいた。

これらの切実な訴えに対して、伊藤副大臣は「私自身もJR出身であり、鉄道一家という言葉に胸に議員生活に励んできた。菅総理は2050年のカーボンニュートラルを表明しており、環境にやさしい鉄道は重要になると考える。今は苦しい時期だが、いつか反転攻勢となるよう取り組みたい」と応えた。